



平成28年7月29日

各 位

会社名 株式会社シーエスロジネット
代表者名 代表取締役社長 高木 敏明
(JASDAQ・コード番号 2710)
問合せ先 取締役社長室長 乙守 俊秀
TEL (052) 354-7797

(訂正)「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年11月12日に開示いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエスロジネット
 コード番号 2710 URL <http://www.indis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 乙守 俊秀 TEL 052-354-7797
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,533	△14.6	△87	-	△81	-	△76	-
27年3月期第2四半期	5,311	△20.5	24	-	58	-	27	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △81百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 21百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△16.25	-
27年3月期第2四半期	5.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	7,278	3,171	43.6	669.56
27年3月期	6,501	3,295	50.7	695.60

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,171百万円 27年3月期 3,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	14.6	160	25.8	140	△22.8	115	-	24.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	5,257,950株	27年3月期	5,257,950株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	520,601株	27年3月期	520,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	4,737,349株	27年3月期2Q	4,737,399株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中
です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断
する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は
様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注
意事項等については、「添付資料」P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来
予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和等により企業収益や雇用情勢は改善傾向が続く中、個人消費市場は、一部に持ち直しが見られるものの、中国経済を中心とした海外景気の下振れ懸念や円安等による物価上昇等、先行き不透明感から節約志向と消費者ニーズの多様化に伴う選択的消費という二重構造が見受けられます。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応すべく、次のような課題に取り組みました。

① 収益力の向上

事業構造の徹底した見直しで、売上総利益率の改善に努めるとともに、全社を挙げて業務効率化と経費削減による収益力の向上に継続的に取り組んでおります。

② 事業領域の拡大

セントレードM.E.株式会社(東京都台東区、代表取締役：松崎博之、非上場)が新設分割により設立した株式会社CSME(以下「CSME」と言います。)の全株式を平成27年6月1日付で取得し、100%子会社としました。CSMEは、DVD-R、CD-R等の記録メディア、「AVOX」ブランドの各種DVDプレーヤー、ヘッドフォン等の卸売事業を主たる事業としており、当社グループの事業領域の拡大を図りました。

③ 経営資源の有効活用

当社グループの経営資源の効率的運用、業務効率のさらなる向上と、市場の変化にスピード感を持って対応するため、平成27年12月1日付で当社を存続会社としてCSMEを吸収合併することといたしました。本件後、CSMEが行っている事業を母体として「デジタルコンシューマー事業部」を創設し、新たな商品開発にも積極的に取り組んで参ります。

④ LED事業の本格化

関連会社であるC&D Lightec株式会社において、面発光素材(特殊加工を施したアクリル板をLEDにより発光させ、看板・案内表示板等に使用する、いわゆる導光板、商品名「LumiSheet ルミシート」)の加工工場を横浜市内に平成27年7月に新設しました。また、平成27年10月1日付で当社において「LED事業部」を創設するとともに、外部よりLED事業に関する専門家を招聘し、LumiSheetを軸とした各種LED製品の営業活動を本格化させて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が4,533百万円と前年同期比で14.6%減少したものの、減少幅は計画値の範囲にとどまりました。また、売上総利益率の改善と経費削減に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業損失は87百万円(前年同期は24百万円の営業利益)、経常損失は81百万円(前年同期は58百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円(前年同期は27百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、従来の卸売事業、小売事業に、デジタルコンシューマー事業を報告セグメントとして新たに追加しております。したがって、②デジタルコンシューマー事業については前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

① 卸売事業

イ. 音楽映像ソフト

音楽映像ソフト市場のうち、音楽ソフト市場は、平成27年1～9月期の一般社団法人日本レコード協会の発表によるCD生産実績は、ミスター・チルドレンの新作やドリームズ・カム・トゥルーのベスト等の発売により前年比で邦楽が105%と上回ったものの、洋楽が72%となり、全体では99%と前年をわずかに下回り、映像ソフト市場は、平成27年1～9月期の一般社団法人日本映像ソフト協会加盟の映像ソフトメーカーの発表による売上高は、前年比でDVDが88.0%、ブルーレイディスクが96.8%、全体では91.5%と減少しました。

当部門の売上高は、販売用DVDソフトの売上高は堅調に推移したものの、レンタル用CDにおいて株式会社ゲオとの取引がなくなったことから前期比44.8%減の2,069百万円となりました。

ロ. コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、スマートフォン向けのゲームアプリ市場拡大の影響を受け、前期比15.5%減の433百万円となりました。

なお、平成26年2月にソニー・コンピュータエンタテインメントから発売されたゲーム機「PS4」の価格が平成27年10月1日から34,980円(税別)と5,000円引き下げられたことから、年末年始に向け販売台数の拡大が期待されます。

ハ. 関連商品

当部門の売上高は、前期比49.8%減の131百万円となりました。

ニ. その他

当部門の売上高は、前期比44.8%減の186百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比42.0%減の2,820百万円となりました。

② デジタルコンシューマー事業

当部門は、CSMEが取り扱うDVD-R、CD-R等の記録メディア製品、液晶画面付DVD・ブルーレイディスクプレーヤー、ヘッドホン等の売上高で、1,229百万円となりました。

③ 小売事業

当部門の売上高は、インターネットを利用した通信販売を強化したことにより、前期比7.4%増の485百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円の増加となりました。また、純資産の残高は3,171百万円となり、123百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ139百万円増加した4,779百万円となりました。主な要因は、CSMEの子会社化により、受取手形及び売掛金とたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産においては、前連結会計年度末に比べ637百万円増加した2,498百万円となりました。主な要因は、CSMEの子会社化により、土地、のれんと敷金及び保証金が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債においては、前連結会計年度末に比べ223百万円増加した3,097百万円となりました。主な要因は、CSMEの子会社化により、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債においては、前連結会計年度末に比べ676百万円増加した1,009百万円となりました。主な要因は、当社及びCSMEが新規借入を実行したことにより、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ123百万円減少した3,171百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当と四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月29日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、みなし取得日は5月31日としており、かつ、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間から同社の四半期決算日を基準とした四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ17,734千円減少しております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,379	1,125,839
受取手形及び売掛金	1,110,226	1,355,716
有価証券	21,259	21,243
たな卸資産	1,909,865	2,039,066
繰延税金資産	48,000	48,000
その他	151,672	195,629
貸倒引当金	△6,932	△5,629
流動資産合計	4,640,471	4,779,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	575,565	804,756
その他(純額)	105,940	118,503
有形固定資産合計	681,505	923,260
無形固定資産		
のれん	—	151,876
その他	40,877	40,324
無形固定資産合計	40,877	192,200
投資その他の資産		
投資有価証券	399,555	408,191
繰延税金資産	25,583	24,331
敷金及び保証金	627,649	898,016
その他	98,399	65,292
貸倒引当金	△12,345	△12,345
投資その他の資産合計	1,138,842	1,383,487
固定資産合計	1,861,225	2,498,948
資産合計	6,501,696	7,278,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,489,008	1,074,443
短期借入金	—	1,387,714
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
1年内返済予定の長期借入金	110,628	295,058
未払法人税等	48,090	48,978
賞与引当金	37,292	31,413
その他	159,711	230,923
流動負債合計	2,873,529	3,097,330
固定負債		
社債	56,000	41,600
長期借入金	143,080	797,300
退職給付に係る負債	—	32,165
その他	133,774	138,494
固定負債合計	332,854	1,009,560
負債合計	3,206,384	4,106,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,491,530	2,367,196
自己株式	△142,300	△142,300
株主資本合計	3,492,741	3,368,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,399	45,344
土地再評価差額金	△241,827	△241,827
その他の包括利益累計額合計	△197,428	△196,483
純資産合計	3,295,312	3,171,923
負債純資産合計	6,501,696	7,278,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,311,583	4,533,510
売上原価	<u>4,602,011</u>	<u>3,940,203</u>
売上総利益	<u>709,571</u>	<u>593,306</u>
販売費及び一般管理費	684,647	680,838
営業利益又は営業損失(△)	<u>24,924</u>	<u>△87,532</u>
営業外収益		
受取利息	1,641	2,328
為替差益	6,370	7,776
有価証券売却益	20,687	—
受取賃貸料	4,184	4,736
その他	3,845	7,609
営業外収益合計	<u>36,728</u>	<u>22,450</u>
営業外費用		
支払利息	2,825	9,045
持分法による投資損失	31	6,295
その他	716	1,132
営業外費用合計	<u>3,573</u>	<u>16,472</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>58,080</u>	<u>△81,554</u>
特別利益		
固定資産売却益	4,387	13
投資有価証券売却益	8,424	—
投資有価証券償還益	—	8,865
保険解約返戻金	—	468
特別利益合計	<u>12,811</u>	<u>9,347</u>
特別損失		
固定資産除却損	2	108
特別退職金	23,648	—
その他	8,738	—
特別損失合計	<u>32,389</u>	<u>108</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>38,502</u>	<u>△72,315</u>
法人税等	<u>10,764</u>	<u>4,645</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>27,737</u>	<u>△76,960</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>27,737</u>	<u>△76,960</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,737	△76,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,080	△4,043
その他の包括利益合計	△6,080	△4,043
四半期包括利益	21,657	△81,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,657	△81,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,502	△72,315
減価償却費	16,199	14,397
減損損失	2,674	—
のれん償却額	—	7,993
保険解約返戻金	—	△468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△314,850	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△5,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,257	△15,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,103	△2,045
受取利息及び受取配当金	△3,228	△3,093
支払利息	2,825	9,045
持分法による投資損益(△は益)	31	6,295
為替差損益(△は益)	△2,110	△2,889
有価証券売却損益(△は益)	△29,111	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△8,865
固定資産除却損	2	108
売上債権の増減額(△は増加)	364,058	452,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	388,891	328,059
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,379	△18,160
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,256	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△15,400	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△480,041	△2,080,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,498	2,227
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,514	△59,849
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,150	△3,098
その他	—	△13
小計	△32,205	△1,451,739
利息及び配当金の受取額	3,558	3,261
利息の支払額	△2,784	△9,164
法人税等の支払額	△32,281	△3,002
法人税等の還付額	—	28,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,712	△1,432,391

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,801	△109,807
定期預金の払戻による収入	—	125,005
有形固定資産の取得による支出	△13,234	△2,086
有形固定資産の売却による収入	122	13
長期前払費用の取得による支出	△113	—
無形固定資産の取得による支出	△360	△4,814
投資有価証券の取得による支出	△2,173	△2,354
投資有価証券の売却による収入	91,476	12,126
関係会社株式の取得による支出	△25,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	237,827
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	1,100	375
出資金の売却による収入	10	—
敷金の回収による収入	24,248	31
敷金の差入による支出	△25	—
保険積立金の解約による収入	374,511	13,139
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,082	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,628	269,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	202,112
長期借入れによる収入	—	880,000
長期借入金の返済による支出	△71,412	△135,798
社債の償還による支出	△14,400	△14,400
自己株式の取得による支出	△69	—
配当金の支払額	△55	△47,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,937	884,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,110	3,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,089	△275,357
現金及び現金同等物の期首残高	442,253	1,270,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,342	995,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,859,599	451,984	5,311,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,182	—	2,182
計	4,861,781	451,984	5,313,765
セグメント利益	<u>167,017</u>	154	<u>167,171</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>167,171</u>
セグメント間取引消去	708
全社費用(注)	△142,955
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>24,924</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	デジタルコンシューマー事業	小売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,820,079	1,227,904	485,526	4,533,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,291	—	1,291
計	2,820,079	1,229,196	485,526	4,534,802
セグメント利益又はセグメント損失(△)	<u>84,595</u>	△48,462	25,100	<u>61,234</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>61,234</u>
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△148,766
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△87,532</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社C SMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「デジタルコンシューマー事業」において2,316,111千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

株式会社C SMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、従来の卸売事業、小売事業に、デジタルコンシューマー事業を報告セグメントとして新たに追加しております。

なお、同社の四半期決算日である5月31日をみなし取得日とし、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間から同社の四半期決算日を基準とした四半期損益計算書を連結しております。

(企業結合会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、デジタルコンシューマー事業で17,734千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社C SMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、デジタルコンシューマー事業において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては159,869千円であります。